

議事概要

令和7年度 第1回 北海道地域職業能力開発促進協議会

- 1 日時
令和7年11月25日（火）14:00～16:00
- 2 開催場所
札幌第一合同庁舎 10階共用第1、2号会議室

3 出席者及び所属

| 区分 | 氏名 | 所属 | 役職 | 備考 |
|------------------------------|--------|----------------------------|-----------------|----|
| 有識者 | 高橋 秀幸 | 北海道武藏女子短期大学 | 教授 | |
| 労使団体 産業界 | 池田 幸司 | 北海道経済連合会 | 労働政策局長 | 代理 |
| | 佐藤 隆久 | 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 | 常務理事 | 欠席 |
| 教育訓練 機関等 | 須江 芳行 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 | 支部長 | |
| | 船木 誠 | 公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会 | 事務局長 | |
| | 今井 康夫 | 北海道職業能力開発協会 | 専務理事 | |
| | 藤原 健祐 | 国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学 | 教授 | |
| 職業紹介 事業者等 | 多鹿 邦彦 | 株式会社パソナ パソナ・札幌 | 札幌特別法人 チーム長 | |
| 行政機関 | 小塚 隆 | 経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 | 産業人材政策 室長 | |
| | 森 秀生 | 北海道経済部 | 産業人材担当 局長 | |
| | 川瀬 和也 | 札幌市経済観光局 | 雇用労働課 雇用労働係長 | 代理 |
| | 村松 達也 | 北海道労働局 | 局長 | |
| 事務局 (北海道 労働局) (北海道) | 猪俣 壱央里 | 北海道労働局 職業安定部 | 部長 | |
| | 馳 卓也 | 北海道労働局職業安定部訓練課 | 課長 | |
| | 清水 利光 | | 課長補佐 | |
| | 志賀浦 賢 | | 地方人材育成 対策担当官 | |
| | 藤田 尚樹 | 北海道経済部 産業人材課 | 産業人材課長 補佐 | |

4 議事概要

(1) 令和6年度公的職業訓練実施状況及び令和7年度の取組

[労働局、北海道、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構説明]

(2) 北海道地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループ効果検証結果等報告

[ワーキンググループ説明]

(3) 令和8年度北海道地域職業訓練実施計画の策定に向けた検討

[労働局説明]

(4) 教育訓練給付制度における地域のニーズの把握について

[労働局説明]

(5) 職業能力の開発及び促進の向上に資する取組

[職業紹介事業者（株式会社パソナ）説明]

[令和7年度キャリア形成・リスキリング推進事業（株式会社パソナ）説明]

[リカレント教育実施機関（小樽商科大学）説明]

(6) その他

[労働局説明]

5 各委員の意見等

- ・教育訓練機関より、若年者の就職後の将来の描き方に変化が見られ、自分自身の人生設計を的確に立てていけるようなキャリア教育が重要であると認識しており、注力している。また、学校の紹介ありきではなく、職業に対する理解、必要となる資格の理解をさせた上で、学校を選ぶという取組に力を入れているとの状況説明。
- ・毎年専修学校が学生に対して行っているアンケートでは、フリーターが自由気ままに良いと回答する割合が増加し、最近では50%近くになってきている。
- ・職業教育をしていく上で、仕事をするために必要なスキルを身につけるといった職業能力の育成だけでなく、ビジネスマナーや社会人としての常識力が必要。
- ・地方の職業訓練校からはものづくり系の公共職業訓練を実施しようとしても受講生が集まらず苦戦しているとの意見。
- ・認定職業訓練については、ものづくりの企業に若年の日本人の入職者がほとんどいないといった状況から実施数が少なく、認定校の存続が危ぶまれるような状況になっている。
- ・日本の雇用環境は新卒一括採用、年功序列、終身雇用が採られてきたが、近年はダイバーシティと言われる多様な知見、経験等を持つ人材が求められてきており、働く側にはリスキリングやリカレント教育が必要となってくる。
- ・経営者団体から、ダイバーシティ経営を非常に重視しており、会員企業を中心に各種研修を行っているとの紹介あり。
- ・職業能力開発大学校について、会員企業による見学会を実施し、卒業生と企業側のマッチングを図っており、今後も大学校との連携を意識して活動していきたいとの状況説明。
- ・職業紹介事業者から、①職業紹介事業者を利用して転職した者の約7割が前職の年収を上回る結果となっている。②エントリーから内定までのリードタイムが短くなっている傾向（1か月半～2か月程度→1か月以内）にあるとの状況説明。
- ・厚生労働省委託事業「令和7年度キャリア形成・リスキリング推進事業」の概要について、受託者から説明。
- ・小樽商科大学から、大学が実施するリカレント教育の意義及び同大学で実施している「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」の概要等について説明。